

新規事業評価調書

【近代化施設事業】

ひょうご次世代施設
園芸モデル団地地区

農政環境部

農政企画局 総合農政課

投資事業評価調書（新規）

部課室名	農政環境部農政企画局 総合農政課	記入責任者氏名 (担当者氏名)	課長 天野 正治 (副課長 萬谷 信弘)	内線	3927 (3983)
------	---------------------	--------------------	-------------------------	----	----------------

事業種目	事業名	事業区間	総事業費	内用地補償費	着手予定年度	完了予定年度
近代化施設	ひょうご次世代施設園芸モデル団地	加西市鶉野町	約 19 億円	-	平成 25 年度	平成 26 年度

事業の目的		事業内容
<p>国際化に対応した新たな農業ビジネスモデルを構築し、新たなひょうごのブランドの形成に先導的な役割を果たす大規模施設園芸モデル団地を整備する。</p> <p>ひょうごの新たなブランドを形成する次世代園芸産地の育成 マーケットニーズに対応した高付加価値の商品の高収量・4定(定時・定量・定質・定価格)生産を実現する先導的施設を整備</p> <p>国際化に対応した生産・流通一貫ひょうごモデルの構築 生産・流通に一貫して取り組む全国有数の一大供給基地を育て、本県の陸海空の交通アクセスのよさを活かして、海外輸出も目指す次世代施設園芸ひょうごモデルの構築</p> <p>次世代の本県農業を担う人材の育成 ICT の活用や作業マニュアルの整備など生産工程管理により周年安定雇用を確立し、若者や女性、高齢者に魅力的な職場の提供に加え、雇用就農や長期研修生を受け入れ、将来の経営者としてのノウハウ等を習得する人材育成</p>		<p>施設整備（事業主体） (公益社団法人)兵庫みどり公社 【整備内容】全体面積 8ha ・7人用型ガラス温室 1ha×4棟 ・種苗供給センター 6,400 m² ・集出荷施設・倉庫 600 m² ・エネルギー供給施設 600 m² ・管理棟 400 m² 〔負担割合：国 1/2、県 1/2 等〕</p> <hr/> <p>生産・販売（運営主体） 仮称(株)兵庫ネクストファーム (地元 JA 等を中心とした農業生産法人)</p>

評価視点	評価結果の説明
(1)必要性	<p>本県の野菜生産の振興に向け、ハウスの大規模化と関連施設の集積によるコスト低減、高度な環境制御技術による野菜等の周年・計画生産、化石燃料から脱却し燃油価格高騰に左右されない経営の確立等を実現するモデル経営体の育成が必要。</p> <p>地域の活性化のため、周年雇用・将来の農業の担い手づくりを行えるだけの経営力・技術力のある経営体の育成が必要。</p>
(2)有効性 ・効率性 (執行環境状況)	<p>費用便益比 B/C=1.1 エネルギーの供給や集出荷等の一元化により、生産コスト低減を図る。 ICT を活用した高度な環境制御技術により周年・計画生産が可能。 当該施設内に整備する集出荷施設から直接販売することで、鮮度の維持とともに、流通コストの削減を図る。 施設用地は、加西市と連携し地権者と賃貸借契約に向けた交渉を進めている。</p>
(3)環境適合性	<p>地域資源である木質バイオマスを活用するためにチップボイラーを導入し、熱供給を一元管理するエネルギーの地産地消に取り組む。 光や生物農薬を用いた防除技術により、環境負荷の少ない野菜生産を目指している。</p>
(4)優先性	<p>本県の施設園芸をマーケットの期待に応えられる魅力的なものとして発展させるためには、次世代型施設園芸のモデル拠点整備は必要であり、優先性の高い地区である。</p>
【事後評価】 対象・対象外	<p>モデル地区として、費用便益比の便益にかかる検証を実施し、事後評価を行う。</p>

当初、平成 26 年度新規事業着手予定であったが、平成 25 年度 2 月補正(緊急経済対策)により、平成 25 年度着手予定

施設位置

当該区域（加西市鶉野町）は、大消費地である大阪、神戸・阪神地域などの他地域との道路網が発達しており、それら消費地に対して、鮮度の高い農産物を低輸送コストで供給できる。

また、空港・港に近接しており、国内遠隔地への出荷に有利であり、さらには今後、農産物輸出に取り組む際にも有利な立地である。



園芸モデル団地:加西市鶉野町

最寄 IC(加西、加古川北 IC) まで 10 分
農業技術センター、農業大学、神戸大学農場と近接

所要時間(車)

神戸空港 約 1 時間 15 分
大阪国際空港 約 1 時間 30 分
関西国際空港 約 2 時間
神戸港 約 1 時間

施設配置



整備する施設

従来の施設園芸に比し、作業効率の良い環境制御に優れた施設を整備し、育苗 生産 出荷に係る一連の作業を集約して行えるよう関連施設の集積を図る。エネルギー供給についても、地域資源（木質バイオマス）を活用した循環型とすることで、高効率・高品質・安定的な次世代の生産システムを構築する。

【事業費の内訳】

<単位：百万円> ()は県費

フェノ-型ガラス温室 1ha×4棟	936(468)
〔従来型と比較して、高軒高(3倍程度)なので、樹高の高い作物を年間を通じて定時・定量・大ロット出荷が可能〕	
付帯施設(先端技術)	492(0)
〔CO ₂ 施用による光合成の促進、温湯を用いた加温による高効率暖房等〕	
種苗供給センター 約6,400㎡	60(30)
集出荷施設・倉庫 約600㎡	40(20)
エネルギー供給施設 約600㎡	254(127)
〔地域資源を活用できるチップボイラーを導入し、一元的に熱供給する〕	
管理棟 約400㎡	48(24)
実施設計費	72(36)
計	1,902(705)



フェノ-型ガラス温室



先端技術を導入



チップボイラー



種苗供給センター



集出荷施設

木質バイオマスの供給



大阪・阪神間に新鮮・高品質な野菜を周年・計画安定出荷

集積する食品関連産業のコースに合わせ原料を定時・定量供給

空港・港湾を活用して野菜や加工品を輸出

東京・名古屋等大消費地にも配送

事業実施スキーム

(1) 事業主体 「兵庫みどり公社」

兵庫みどり公社は国・県の補助を活用して施設を整備・保有。同公社は運営主体に当該施設を賃借し施設使用料を徴収することで管理・運営。

(2) 運営主体 「農業生産法人/株兵庫ネクストファーム(仮称)」(所在地:加西市)

地元JA等が中心的役割を果たし、県内外の生産者等と連携・出資を得て、農業生産法人を設立し、地域と密接な関係を保ちつつ最先端の生産・経営ノウハウで運営する。

<地域への貢献>

雇用就農や研修を通じた次世代の人材育成

周年安定雇用の創出

大学等研究機関との連携による最先端の統合制御技術を駆使した生産方式の実証

大学等研究機関が行う次世代施設園芸の普及型システムの開発への協力

既存の施設園芸農家の品質・収量アップと収入向上に繋がる生育・作業データ等の還元・助言

(3) 販売先

地元JAを通じた販売

新たに設立する法人(株兵庫ネクストファーム(仮称))を構成する者の販路(株関西スーパーマーケット等)を活用して販売

近代化施設事業の効果

対象事業：ひょうご次世代施設園芸モデル団地地区

(1) 費用対効果

評価の視点	効果項目
農業生産向上効果	当該施設の整備による地域農業の構造改善や新規就農者育成等により、作物の作付面積が増加する効果。
地域関連産業波及効果	当該施設に物資・商品を提供することにより、地域商工業を始めとする関連産業の振興が図られたり、新たな地域産業が育成されたりする効果。
就業機会増加効果	当該施設の整備によって、地域の就業機会が増加する効果。
炭素排出抑制効果	当該施設の整備によって、化石燃料の使用が抑制され、炭素の排出が抑制される効果。

(2) 費用対効果に含まれない効果

評価の視点	効果項目	該当する事業内容等
農業基盤の形成	先進農業経営体の育成・確保	当該施設におけるモデル経営の波及により、新たに高度施設園芸に取り組む農業経営体が増加
	野菜生産量の向上	モデル団地の整備により、新たに高度施設園芸に取り組む農業経営体が増加し、県内の野菜生産量が向上
	県産農産物加工の増加	大規模・周年栽培によって大口で安定的な産品供給が可能となり、加工仕向けの販路が拡大
地域の活性化	地域資源の利用増加	未利用間伐材の搬出・利用が増加
	定住促進	常勤雇用等の創出により定住人口が増加

印は当該事業効果の主な項目

(3) 地域からの要望状況等

要望状況等	加西市は地域農業の活性化に向けた新たな野菜産地形成の中核となる当該施設の整備を強く望んでおり、県と連携し地権者等の調整にあたっている。また、雇用就農者の中から新たな農業経営者が生まれるなど定住人口の増加にも大きな期待を寄せている。
-------	---